

特集 平成24年度 県民経済計算の概要

【佐賀県 統計分析課 加工分析担当】

■詳細については下記ホームページでもご覧になれます。

[さが統計情報館 統計データ検索サイト](#)

検索 

■報告書については統計分析課内行政資料室にありますので、ご活用ください。

県民経済計算とは

生産活動（農産物、商品の生産・加工・販売やサービスの生産など）によって、新たな価値『付加価値』が生み出されます。

この生み出された『付加価値』は、**生産**に参加した人や企業などに所得として**分配**され、分配された所得は、家計の消費や企業の投資などとして**支出**されます。

県民経済計算とは、『付加価値』を《生産》・《分配》・《支出》の3つの異なった側面から把握し、県経済の実態を総合的にとらえるための**モノサシ**です。

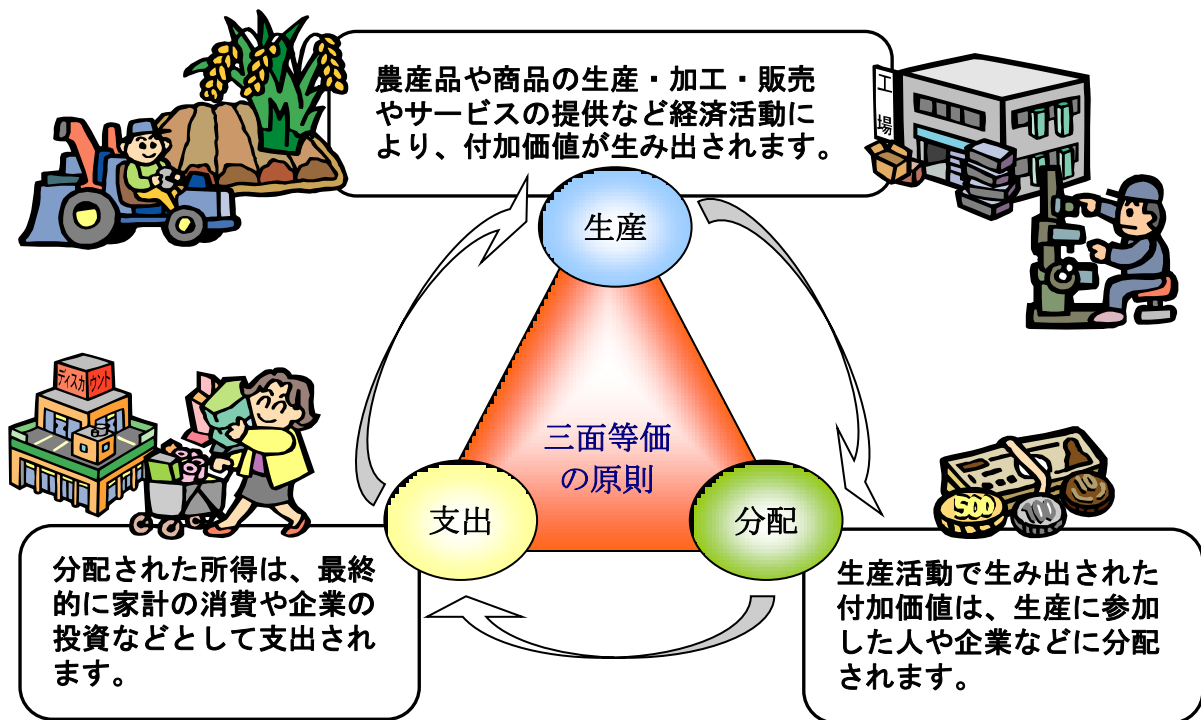
何がわかるの？

- ☆ 県経済の規模や経済成長率
- ☆ 産業の構造
- ☆ 所得の水準（総人口割）
- ☆ 家計の消費や企業の設備投資

どんな利用をされているの？

- ☆ 経済の見通しや計画の策定
- ☆ 経済実績の評価・分析
- ☆ 諸施策の評価・分析
- ☆ 都道府県間の比較

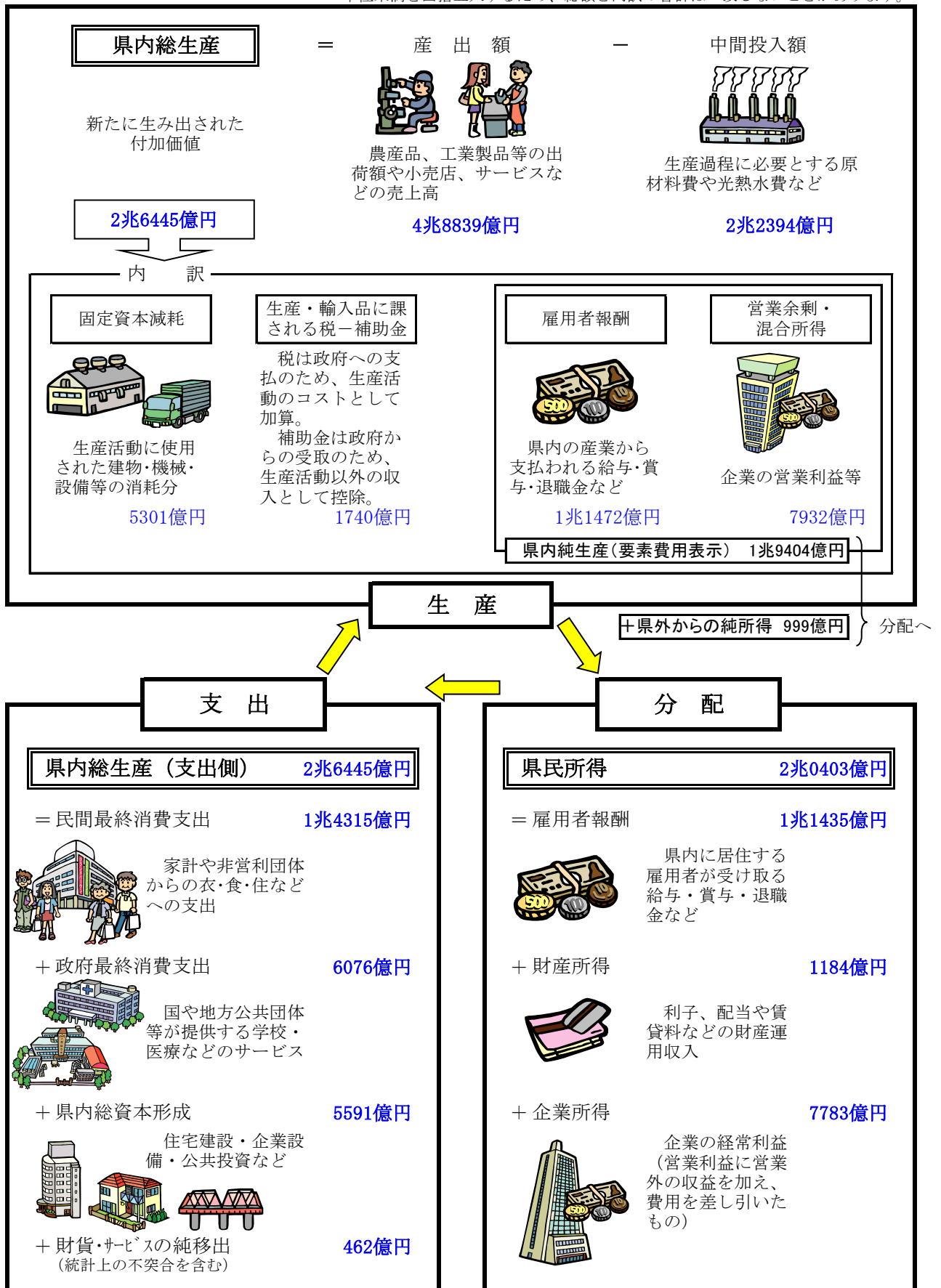
経済の循環と三面等価



経済活動は《生産》・《分配》・《支出》という循環を繰り返しています。これは、同一の付加価値の流れを異なる面からとらえたもので、一致すべきものです。これを「**三面等価の原則**」といいます。

平成24年度 県民経済計算の相互関連

単位未満を四捨五入するため、総額と内訳の合計は一致しないことがあります。



平成24年度県民経済計算からわかること！！

平成24年度県民経済の特徴

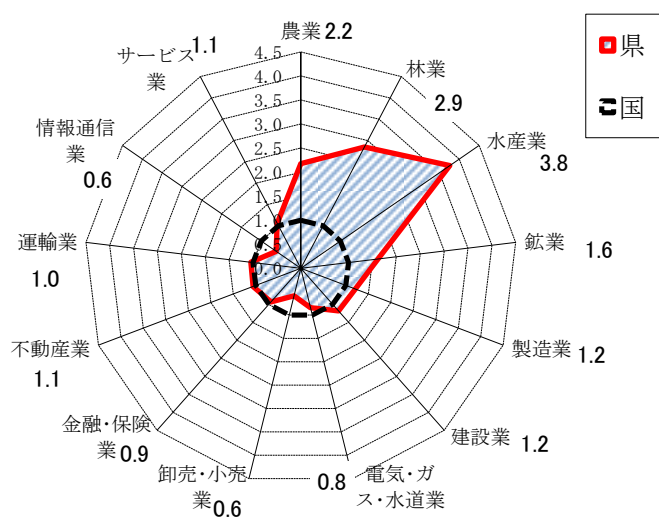
経済成長率は、電気・ガス・水道業などが減少したことにより、名目1.5%、実質1.2%の減少となりました。
 また県民所得は、企業所得が減少したことにより、0.8%の減少となりました。

県民経済計算からみた経済

生産面	分配面	支出面
<p style="text-align: center;">○県内総生産(名目) 2兆6445億円 (対前年度増加率 1.5%減)</p> <p style="text-align: center;">○県内総生産(実質) 2兆8668億円 (対前年度増加率 1.2%減)</p> <p>★動向(対前年度増加率)</p> <p>第1次産業 2.3%増 5年振りにプラス</p> <p>第2次産業 1.0%減 2年連続でマイナス</p> <p>第3次産業 1.8%減 5年連続でマイナス</p> <p>◆要因等 減少した産業 ○電気・ガス・水道業(電気業の総生産額の減少など)</p>	<p style="text-align: center;">○県民所得 2兆0403億円 (対前年度増加率 0.8%減)</p> <p style="text-align: center;">○一人当たりの県民所得 241万9千円 (対前年度増加率 0.4%減)</p> <p>★動向(対前年度増加率)</p> <p>雇用者報酬 0.6%増 2年連続でプラス</p> <p>財産所得 1.4%増 3年振りにプラス</p> <p>企業所得 3.1%減 2年連続でマイナス</p> <p>◆要因等 雇用者報酬の増加 ○雇主の社会負担が増加したことなどによる。</p> <p>財産所得の増加 ○対家計民間非営利団体の所得が増加したことなどによる。</p> <p>企業所得の減少 ○民間法人企業の企業所得が減少したことによる。</p>	<p style="text-align: center;">○県内総生産(支出側、名目) 2兆6445億円 (対前年度増加率 1.5%減)</p> <p style="text-align: center;">○県内総生産(支出側、実質) 2兆8258億円 (対前年度増加率 1.3%減)</p> <p>★動向(対前年度増加率)</p> <p>民間最終消費支出 1.5%増 3年連続でプラス</p> <p>政府最終消費支出 0.8%減 9年振りにマイナス</p> <p>県内総資本形成 3.4%減 2年連続でマイナス</p> <p>◆要因等 民間最終消費支出の増加 ○家計からの支出のうち、外食・宿泊、交通費が増加したことなどによる。</p> <p>政府最終消費支出の減少 ○国出先機関、市町村が減少したことなどによる。</p> <p>県内総資本形成の減少 ○在庫が減少したことなどによる。</p>

県の産業構造の特徴(産業別特化係数)

産業別生産額を**特化係数**を用い全国平均と比較してみると 算出式=(県の構成比)÷(国の構成比)



水産業、林業、農業等が、全国平均(特化係数=1)を上回っています。これらの産業の生産額に影響を及ぼす主なものは、水産業ではのり養殖業、林業では育林業等、農業では野菜、米等です。

一方、卸売・小売業、情報通信業は低い値を示しています。

「**特化係数**」とは、国の各産業部門の構成比を1として、県の各産業部門の構成比と対比したものです。

この係数が1を超えていれば、全国平均に比べ、その産業に特化していると言えます。

経済成長率 名目 $\Delta 1.5\%$ (国 $\Delta 0.2\%$)
 実質 $\Delta 1.2\%$ (国 $\Delta 0.7\%$)

日本経済の概要

我が国の経済は、2012年春ころから、世界経済の減速を背景に輸出が減少に転じ、エコカー補助金の効果の剥落等もあり生産の減少が続き、個人消費についても乗用車販売を中心に停滞するなど、景気に弱めの動きが出るようになった。（「地域の経済2013」内閣府より）。この間、国の平成24年度経済成長率は、名目0.2%減、実質0.7%増となった。

佐賀県経済の動き

このような日本経済の状況のなかで、本県においても、電気・ガス・水道業（対前年度増加率43.9%減、対前年度増加寄与度1.0%減）などが減少したことにより、経済成長率は、名目1.5%減、実質1.2%減と、名目、実質ともマイナス成長となった。

表1 経済成長率の推移

(単位:%)

年 度		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
名 目	県	$\Delta 1.8$	0.7	0.7	0.3	$\Delta 0.4$	3.6	$\Delta 4.9$	$\Delta 6.0$	3.4	$\Delta 3.0$	$\Delta 1.5$
	国	$\Delta 0.7$	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	$\Delta 4.6$	$\Delta 3.2$	1.3	$\Delta 1.4$	$\Delta 0.2$
実 質	県	0.1	1.7	2.4	1.9	1.1	4.9	$\Delta 3.1$	$\Delta 6.4$	5.2	$\Delta 1.2$	$\Delta 1.2$
	国	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	$\Delta 3.7$	$\Delta 2.0$	3.4	0.3	0.7

図1 経済成長率の推移(名目)

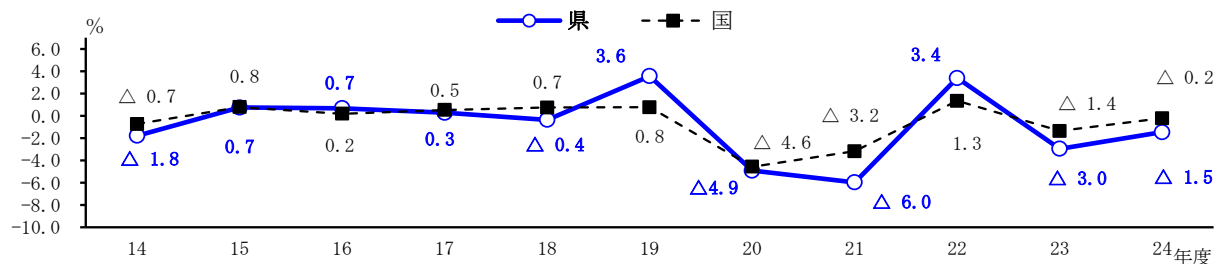
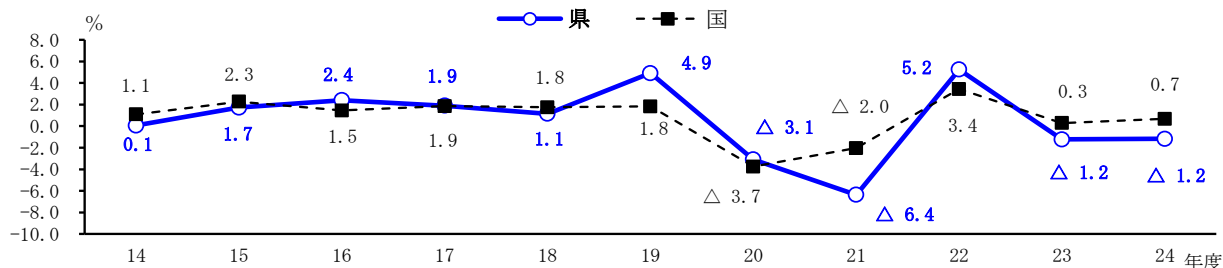


図2 経済成長率の推移(実質)



県内総生産（名目） 2兆6445億円、対前年度増加率1.5%減

主な産業の総生産額

平成24年度の県内総生産（名目）は、2兆6445億円、対前年度増加率1.5%減（前年度3.0%減）となった。

また、県内総生産（実質）は、2兆8668億円、対前年度増加率1.2%減（前年度1.2%減）となった。

○減少した主な産業

・電気・ガス・水道業

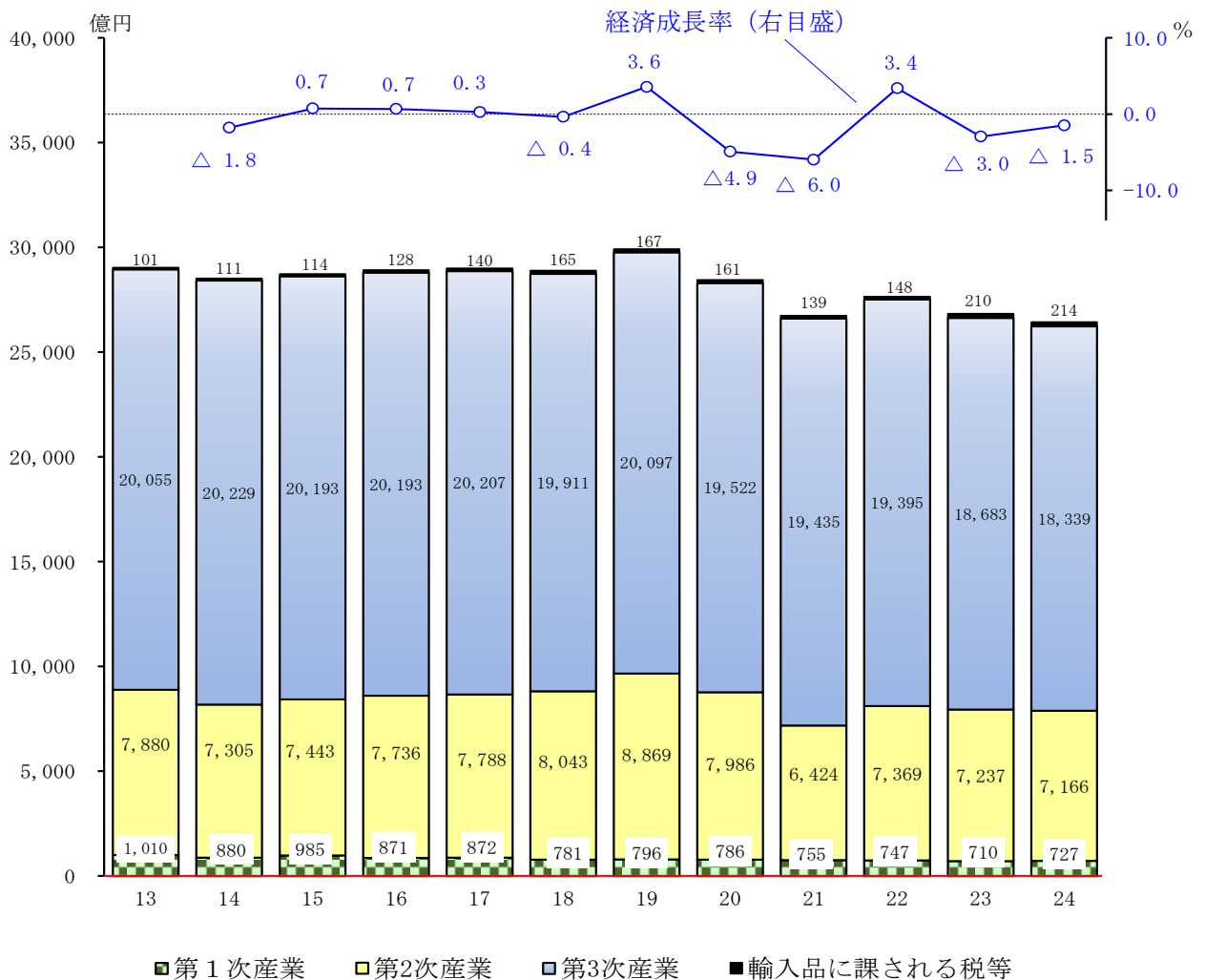
（単位：百万円、%）

平成23年度	平成24年度	対前年度増加率	対前年度増加寄与度
63,992	35,900	△43.9	△1.0

電気業の総生産額が減少したことなどにより、対前年度増加率43.9%減少

県内総生産の推移

図3 県内総生産の推移

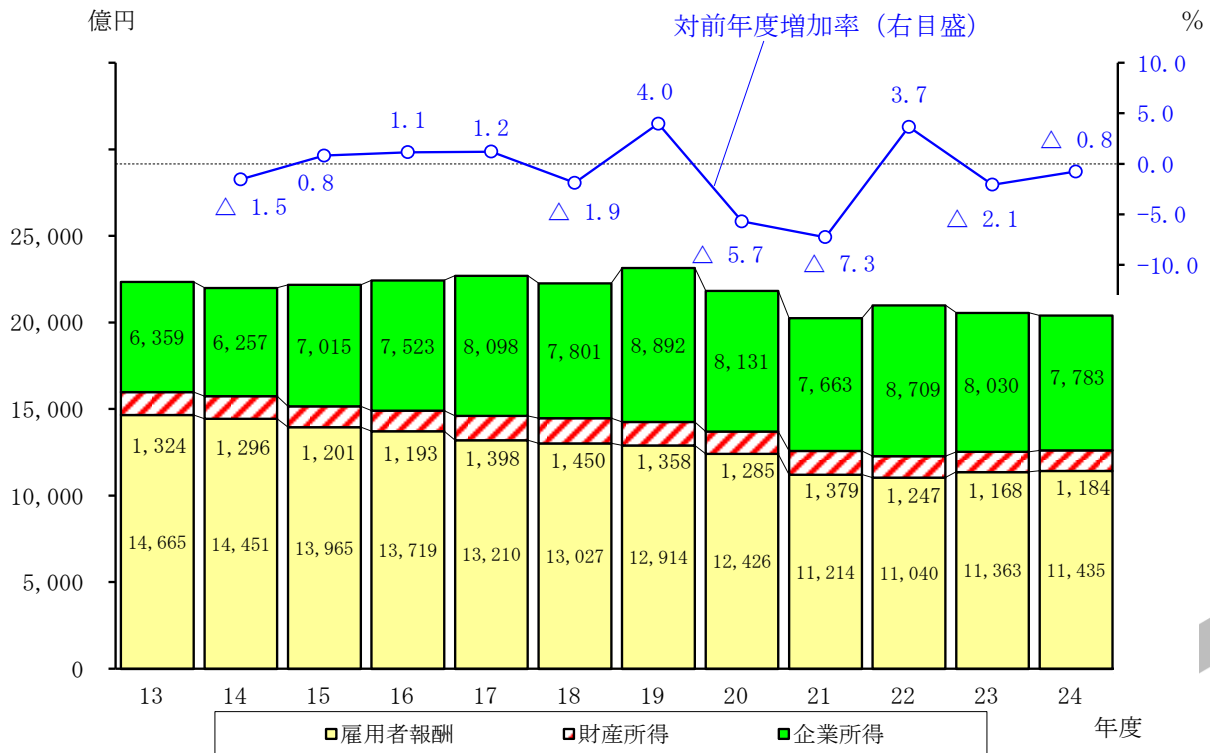


県民所得(分配) 2兆0403億円、対前年度増加率0.8%減

県民所得の推移

平成24年度の県民所得(分配)は、総額2兆0403億円、対前年度増加率は0.8%減(前年度2.1%減)となった。
これは、企業所得が減少(対前年度増加率3.1%減)したことによる。

図4 県民所得(分配)の推移



一人当たり県民所得 241万9千円、対前年度増加率0.4%減

一人当たり県(国)民所得の推移

平成24年度の県民所得総額を総人口(平成24年10月1日現在)で除した「一人当たり県民所得」は、241万9千円となり、対前年度増加率は0.4%減(前年度1.7%減)となった。

これを、一人当たり国民所得275万4千円と比べると、33万5千円下回っており、県の所得水準(国=100)は87.8となった。

表2 一人当たり県(国)民所得の推移

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
県民所得	2,551	2,518	2,543	2,580	2,621	2,582	2,695	2,551	2,375	2,471	2,428	2,419
対前年度増加率	-	△ 1.3	1.0	1.5	1.6	△ 1.5	4.4	△ 5.3	△ 6.9	4.0	△ 1.7	△ 0.4
国民所得	2,883	2,855	2,883	2,897	2,928	2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,733	2,754
対前年度増加率	-	△ 1.0	1.0	0.5	1.1	1.0	0.7	△ 6.9	△ 3.0	2.4	△ 0.8	0.8
所得水準(国=100)	88.5	88.2	88.2	89.1	89.5	87.3	90.5	92.0	88.3	89.7	88.8	87.8

※国の値は、「国民経済計算年報(平成24年度)」(内閣府)による。

※一人当たり県(国)民所得は、企業の所得等も含んだ指標であり、個人の給与や収入を示したものではない。

県内総生産(支出側、名目) 2兆6445億円、対前年度増加率1.5%減

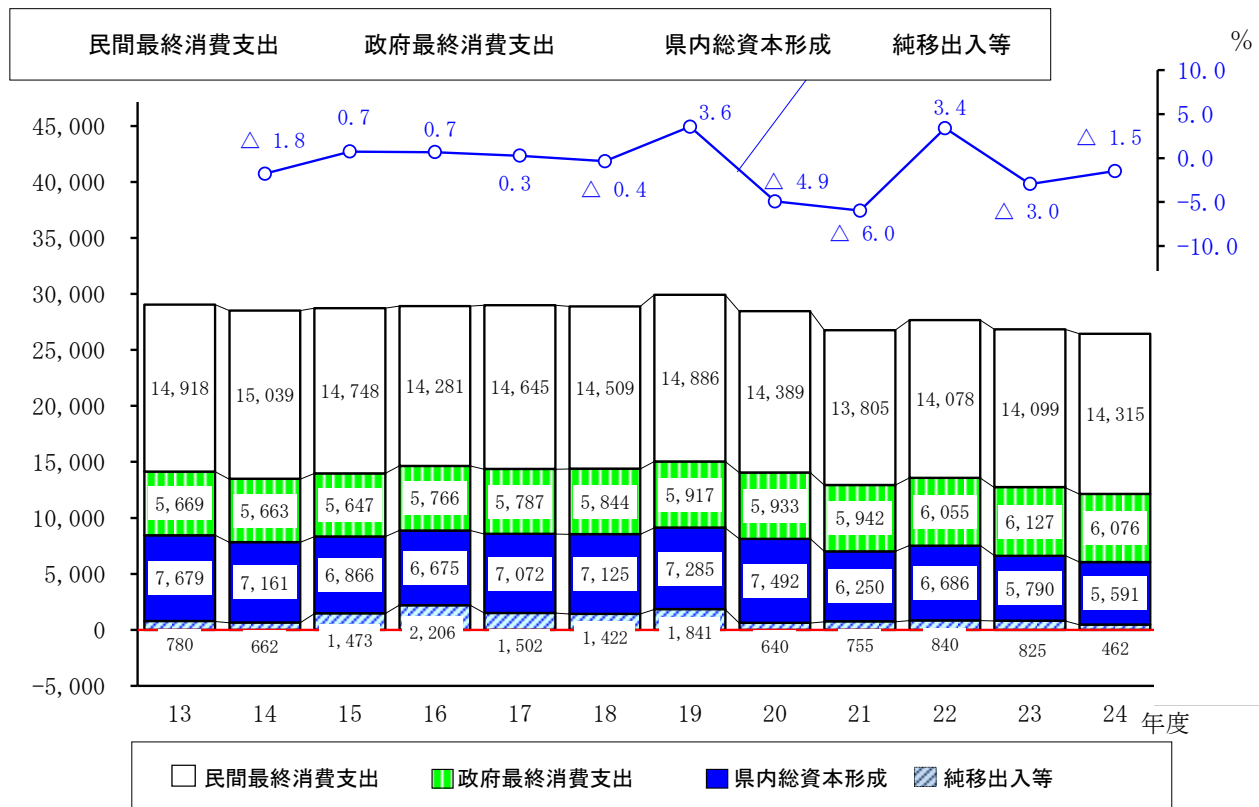
県内総生産(支出側)の推移

平成24年度の県内総生産(支出側、名目)は、2兆6445億円、対前年度増加率は1.5%減(前年度3.0%減)となった。

これは、政府最終消費支出(対前年度増加率0.8%減)、県内総資本形成(同3.4%減)が減少したことなどによる。

なお、固定基準年方式(平成17暦年基準)による県内総生産(支出側、実質)は、2兆8285億円、対前年度増加率は1.3%減(前年度2.1%減)となった。

図5 県内総生産(支出側)の推移



家計最終消費支出の内訳

民間最終消費支出のほとんどを占める家計最終消費支出の内訳は、大きいほうから、住居・光熱水道(30.5%)、食料・非アルコール飲料(15.7%)、交通(10.1%)と続いている。

図6 家計最終消費支出の内訳(平成24年度)

